

第6章

地域開発政策の展開

梅崎 創

要約:

マレーシアは目覚ましい経済発展を遂げ、国内の貧困を撲滅してきており、経済開発の成功例のひとつであると広く認識されている。本稿はその背後にある地域間経済格差の動態を整理し、その要因を検討する。次いで、マレーシアの開発政策の推移を整理し、アブドゥラ政権期の第9次マレーシア計画で経済回廊構想が本格化し、ナジブ政権期のNEMおよび第10次マレーシア計画でその精緻化が進められていることを示す。最後に、1990年前後から東南アジア地域で推進されてきた局地経済圏協力の概要、それらの枠組みとマレーシアの各州との対応を整理するとともに、今後の研究の方向性を示した。

キーワード： 地域開発， 経済格差， 開発計画， 経済回廊

はじめに

1969年5月13日、マレーシアではマレー人と華人との間の所得格差を背景として大規模な暴動が勃発した（5月13日事件）。これを契機に、民族間格差の是正を主目的とする新経済政策（New Economic Policy: NEP）が立案され、施行されてきた。NEPは、マレー人を中心としたブミプトラ（土着民族）が、植民地時代の経済構造を反映して経済的に不利な立場にあるとして、それを是正するための様々なブミプトラ優遇政策を打ち出したものである。NEPは1971年～1990年を対象とする長期開発計画であったが、その後継となる国民開発政策（National Development Policy: NDP, 1991年～2000年）、ビジョン開発政策（Vision Development Policy: VDP, 2001年～2010年）においても、ブミプトラ優遇というNEPの精神は維持されている。その後、民族間の所得格差が縮小に転じる一方で、民族内、あるいは地域間の格差が顕在化してきている（梅崎 2004; 熊谷 2007）。地域間の経済格差に関しては、独立時に設立されたマレーシア土地開発機構（Federal Land Development Authority: FELDA）を通じた農村開発、州政府や州開発公社への開発予算の分配などによる取り組みが進められてきたが、都市・農村間、あるいは州間の経済格差は根強く残っているのが実態である。

本研究は、2003年10月のマハティール首相退任を契機として、マレーシアの地域開発政策にどのような変化が生じたのか、あるいは生じていないのかを明らかにし、その原因

を究明することを目的としている。そのためにまず、中間報告である本稿において、地域開発政策が是正を目指す地域間格差の様態を、各種統計により整理をする。統計の利用可能性により、実際には州間の経済格差に焦点を当てることにする。また、中期的な開発政策の方向性を提示するマレーシア計画を手掛かりとして、マハティール以後の地域開発政策に変化が生じたのか否かを検討する。最後に、その他、1990年代以降、東南アジア地域で活発化している経済回廊構想、局地的経済協力の展開を整理し、マレーシアの地域開発政策への影響、示唆を考察する。

第1節 州間経済格差

本節では、マレーシアの公式統計に基づいて、州間経済格差の推移を概観し、その変化の要因を考察する。

表1は、州別の面積と、2000年および2010年に実施されたセンサスに基づく人口分布を示している。マレーシアは13州と3つの連邦直轄領（クアラルンプール、ラブアン、プトラジャヤ）からなる。13州のなかで最大の面積をもつのはサラワク州で、国土面積の37.6%に相当し、面積が最小であるプルリス州の156.4倍もの規模である。2番目に広いサバ州をあわせると、カリマンタン島の2州で国土面積の約6割を占めることになる。人口に関しては、2010年時点で、最多のスランゴール州と最少のプルリス州の間に23.6倍の差がある。サラワク州の人口はスランゴール州、ジョホール州、サバ州に次ぐ4番目であるにもかかわらず、人口密度は20人/㎞²と、13州のなかでもっとも低くなっている。ペナン州の人口密度はその75倍以上である。全国平均では人口の71.0%が都市部に居住しているが、農村部人口の方が多いクランタン州をはじめ、パハン州、プルリス州、サラワク州、サバ州などでは農村人口比率が40%を超えている。他方、13州のなかでもっとも都市化人口比率の高いペナン州では、人口の90.8%が都市部に居住している。2000年から2010年までの変化をみると、州によって人口増加率に大きな違いがあること、急速に都市化が進んでいることなどが読み取れる。この10年間でマレーシアの人口は21.7%増加しているが、スランゴール州とマラッカ州では30%前後も増加している一方で、プルリス州、ペラ州の増加率はその半分の15%にも満たない。シンガポールに隣接するジョホール州も全国平均を上回る率で人口が増えており、大都市を有する州の人口増加が顕著であることがわかる。また、全国平均でみると、都市部人口が39.5%増加した一方で、農村部人口は7.2%減少している。この背景には、農村から都市への人口移動と都市の地理的拡大があると思われるが、どちらの要因がどの程度影響しているのかという詳細については現時点では不明である。都市部人口の増加率が高いのはクダ州、プルリス州、マラッカ州であり、農村部人口が多くて減少しているなかでサバ州、サラワク州、クランタン州では増加している。

表 1. 州別の面積と人口分布

	面積	人口密度	2010年の人口(千人)			2010年のシェア			2000→2010年の変化率		
	km ²	人/km ²	計	都市部	農村部	計	都市部	農村部	計	都市部	農村部
全国	330,804	86	28,334	20,125	8,209	100.0%	71.0%	29.0%	21.7%	39.5%	-7.2%
ジョホール	18,987	176	3,348	2,406	942	11.8%	8.5%	3.3%	22.2%	34.6%	-1.1%
クダ	9,425	207	1,948	1,258	690	6.9%	4.4%	2.4%	18.1%	94.1%	-31.2%
クランタン	15,024	102	1,540	653	887	5.4%	2.3%	3.1%	17.3%	45.4%	2.6%
マラッカ	1,652	497	821	710	111	2.9%	2.5%	0.4%	29.1%	66.2%	-46.7%
ヌグリ・スンピラン	6,644	154	1,021	679	342	3.6%	2.4%	1.2%	18.7%	47.9%	-14.7%
パハン	35,965	42	1,501	758	743	5.3%	2.7%	2.6%	16.5%	40.2%	-0.6%
ペナン	1,031	1,514	1,561	1,418	143	5.5%	5.0%	0.5%	18.9%	34.8%	-45.2%
ペラ	21,005	112	2,353	1,640	713	8.3%	5.8%	2.5%	14.7%	36.2%	-15.9%
ブルリス	795	291	232	119	113	0.8%	0.4%	0.4%	13.3%	69.8%	-16.2%
スランゴール	7,960	686	5,462	4,990	472	19.3%	17.6%	1.7%	30.4%	36.1%	-9.5%
トレンガヌ	12,955	80	1,036	613	423	3.7%	2.2%	1.5%	15.3%	40.1%	-8.3%
サバ	73,619	44	3,207	1,732	1,475	11.3%	6.1%	5.2%	23.2%	38.7%	8.9%
サラワク	124,450	20	2,471	1,330	1,141	8.7%	4.7%	4.0%	19.3%	33.4%	6.2%
クアラルンプール	243	6,891	1,675	1,675	0	5.9%	5.9%	0.0%	21.4%	21.4%	n.a.
ラブアン	92	945	87	72	15	0.3%	0.3%	0.1%	14.3%	21.1%	-9.5%
ブトラジャヤ	50	1,448	72	72	0	0.3%	0.3%	0.0%	n.a.	n.a.	n.a.

(出所) Department of Statistics, Malaysia, *Statistical Yearbook Malaysia 2012*.

表 2. 一人当たり GDP の州間格差

	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全国(名目値, RM)	6,578	10,757	15,169	20,868	22,478	24,589	27,929	25,385	28,733	31,372	32,913	33,720	36,165
ジョホール	0.92	0.93	0.96	0.78	0.79	0.79	0.74	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.78
クダ	0.59	0.59	0.61	0.49	0.51	0.50	0.48	0.52	0.48	0.49	0.48	0.48	0.48
クランタン	0.39	0.42	0.43	0.28	0.29	0.29	0.29	0.31	0.33	0.34	0.33	0.33	0.32
マラッカ	0.84	1.05	1.08	0.95	1.00	0.94	0.92	0.93	1.01	1.02	1.05	1.03	1.03
ヌグリ・スンピラン	0.85	0.84	0.88	1.04	1.12	1.00	0.97	0.97	1.03	1.03	1.03	1.02	1.01
パハン	0.82	0.70	0.71	0.81	0.85	0.80	0.80	0.81	0.82	0.85	0.81	0.81	0.80
ペナン	1.19	1.40	1.47	1.31	1.46	1.31	1.24	1.22	1.19	1.15	1.15	1.17	1.20
ペラ	0.80	0.86	0.90	0.59	0.61	0.59	0.59	0.61	0.64	0.65	0.66	0.66	0.66
ブルリス	0.66	0.71	0.74	0.62	0.69	0.57	0.55	0.59	0.61	0.59	0.59	0.60	0.58
スランゴール	1.43	1.32	1.19	1.12	1.15	1.08	1.05	1.15	1.13	1.11	1.13	1.16	1.19
トレンガヌ	1.58	1.54	1.58	0.72	0.75	0.73	0.70	0.68	0.76	0.74	0.73	0.72	0.71
サバ	0.83	0.67	0.63	0.52	0.52	0.55	0.63	0.61	0.61	0.62	0.58	0.57	0.56
サラワク	0.88	0.86	0.87	1.22	1.32	1.25	1.31	1.23	1.22	1.30	1.27	1.26	1.26
クアラルンプール	1.92	2.12	2.11	1.90	2.00	1.90	1.87	2.11	2.21	2.21	2.31	2.42	2.43
ラブアン				1.20	1.20	1.18	1.02	1.17	1.13	1.18	1.23	1.29	1.26

(出所) マレーシア計画各号および Department of Statistics, Malaysia, *Gross Domestic Product (GDP) by State: 2005-2010* に基づき筆者作成。

表 2 は、マレーシアの一人当たり GDP (名目値) の推移と、各州の一人当たり GDP の対全国平均比を示している。まず、中期的にみて、マレーシアの一人当たり GDP が順調に増加していることが読み取れる。名目値ではあるが、2014 年の一人当たり GDP は 1990 年の 5.5 倍という規模になっている。表 2 のなかの各州の値は、この全国平均を基準 (1) とした場合に、各州の一人当たり GDP がどの程度であるかを示している。2000 年以前に

関しては、マレーシア計画で発表されている一人当たり GDP の実質値を用いてこの比率を算出しているためか、それ以降の数値との間に大きな乖離が生じている。この点については、中長期的に比較可能な統計を入手して確認する必要があるため、ここでは名目値を用いたことで比較可能な 2005 年以降の特徴を整理するにとどめておく。13 州のなかで一人当たり GDP がもっとも高いクアラルンプールと、もっとも低いクランタン州の間にある格差は 2005 年時点で 6.8 倍であり、2014 年には 7.5 倍に拡大している。スランゴール州との比較でも、その格差は 2005 年時点で 4.0 倍、その後微減しているものの 2014 年でも 3.7 倍という格差が残っている。一人当たり GDP が有意に全国平均を上回っている州は、サラワク州、ペナン州、スランゴール州であり、極端に低いクランタン州、クダ州と明確な対比をなしている。表 2 を見る限り、一人当たり GDP の州間格差は明確に拡大しているわけではないが、縮小しているわけでもなく、固定的な性格を持っているといえる。

表 3. 平均世帯月収, 貧困率, ジニ係数にみる州間格差

	1970	1974	1976	1979	1984	1987	1989	1992	1995	1997	1999	2002	2004	2007	2009	2012	2014
平均月収 (RM)	264	362	505	678	1,098	1,083	1,169	1,566	2,020	2,606	2,472	3,011	3,249	3,686	4,025	5,000	6,141
ジョホール	237	382	513	731	1,065	1,060	1,220	1,712	2,138	2,772	2,646	2,963	3,076	3,457	3,835	4,658	6,207
クダ	189	256	306	382	690	718	860	1,048	1,295	1,590	1,612	1,966	2,126	2,408	2,667	3,425	4,478
クランタン	151	231	269	341	625	667	726	908	1,091	1,249	1,314	1,674	1,829	2,143	2,536	3,168	3,715
マラッカ	265	410	568	772	1,040	1,034	1,190	1,459	1,843	2,276	2,260	2,650	2,791	3,421	4,184	4,759	6,046
ヌグリ・スンビラン	286	386	505	629	1,039	908	1,162	1,380	1,767	2,378	2,335	2,739	2,886	3,336	3,540	4,576	5,271
パハン	286	305	477	702	960	900	1,092	1,263	1,436	1,632	1,482	1,991	2,410	2,995	3,279	3,745	4,343
ペナン	292	471	589	840	1,183	1,130	1,375	1,821	2,225	3,130	3,128	3,496	3,531	4,004	4,407	5,055	5,993
ペラ	254	305	436	559	883	863	1,067	1,274	1,436	1,940	1,743	2,153	2,207	2,545	2,809	3,548	4,268
ブルリス	140	206	338	316	692	711	852	1,040	1,158	1,507	1,431	2,006	2,046	2,541	2,617	3,538	4,445
スランゴール	421	598	735	1,067	1,590	1,558	1,790	2,280	3,162	4,006	3,702	4,406	5,175	5,580	5,962	7,023	8,252
トレンガヌ	173	206	339	360	756	694	905	941	1,117	1,497	1,600	1,837	1,984	2,463	3,017	3,967	4,816
サバ&ラブアン	n.a.	n.a.	513	767	1,212	1,116	1,358	1,491	1,647	2,057	1,905	2,406	2,487	2,866	3,144	4,089	4,985
サラワク	n.a.	n.a.	426	582	1,033	1,141	1,199	1,479	1,886	2,242	2,276	2,515	2,725	3,349	3,581	4,293	4,934
クアラルンプール	n.a.	n.a.	1,058	n.a.	1,920	1,790	2,102	2,428	3,371	4,768	4,105	4,930	5,011	5,322	5,488	8,586	10,629
ブトラジャヤ	n.a.	5,294	6,747	8,101	10,401												
貧困率 (%)	49.3	n.a.	37.7	37.4	20.7	19.4	16.5	12.4	8.7	6.1	8.5	6.0	5.7	3.6	3.8	1.7	0.6
ジョホール	45.7	n.a.	29.0	18.2	12.2	11.1	9.8	5.6	3.1	1.6	3.1	2.5	2.0	1.5	1.3	0.9	0.0
クダ	63.2	n.a.	61.0	53.8	36.6	31.3	29.9	21.2	12.2	11.5	14.2	9.7	7.0	3.1	5.3	1.7	0.3
クランタン	76.1	n.a.	67.1	55.0	39.2	31.6	29.6	29.5	22.9	19.2	25.2	17.8	10.6	7.2	4.8	2.7	0.9
マラッカ	44.9	n.a.	32.4	20.4	15.8	11.7	12.4	8.5	5.3	3.5	2.9	1.8	1.8	1.8	0.5	0.1	0.1
ヌグリ・スンビラン	44.8	n.a.	33.0	26.3	13.0	21.5	9.1	8.1	4.9	4.7	4.1	2.6	1.4	1.3	0.7	0.5	0.4
パハン	43.2	n.a.	38.9	26.9	15.7	12.3	10.0	6.9	6.8	4.4	9.8	9.4	4.0	1.7	2.1	1.3	0.7
ペナン	43.7	n.a.	32.4	19.7	13.4	12.9	8.7	4.0	4.0	1.7	0.7	1.2	0.3	1.4	1.2	0.6	0.3
ペラ	48.6	n.a.	43.0	30.5	20.3	19.9	19.2	10.2	9.1	4.5	6.8	6.2	4.9	3.4	3.5	1.5	0.7
ブルリス	73.9	n.a.	59.8	63.1	33.7	29.1	17.4	19.8	11.8	10.7	13.6	8.9	6.3	7.0	6.0	1.9	0.2
スランゴール	29.2	n.a.	22.9	14.5	8.6	8.9	7.6	4.3	2.2	1.3	1.9	1.1	1.0	0.7	0.7	0.4	0.2
トレンガヌ	68.9	n.a.	60.3	53.1	28.9	36.1	31.3	25.6	23.4	17.3	22.7	14.9	15.4	6.5	4.0	1.7	0.6
サバ&ラブアン	n.a.	n.a.	58.3	40.7	33.1	35.3	29.7	27.8	22.6	16.5	23.4	16.0	23.0	16.0	19.2	7.8	3.9
サラワク	n.a.	n.a.	56.5	47.8	31.9	24.7	21.0	19.2	10.0	7.3	10.9	11.3	7.5	4.2	5.3	2.4	0.9
クアラルンプール	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.9	5.2	3.7	1.7	0.5	0.1	0.4	0.5	1.5	1.5	0.7	0.8	0.1
ブトラジャヤ	n.a.	0.0	0.0	0.0	0.0												
ジニ係数	0.513	0.530	0.557	0.505	0.483	0.456	0.446	0.459	0.456	0.459	0.443	0.461	0.462	0.441	0.441	0.431	0.401
ジョホール	n.a.	0.430	0.469	0.442	0.404	0.386	0.381	0.423	0.399	0.397	0.386	0.408	0.395	0.368	0.393	0.383	0.324
クダ	n.a.	0.523	0.497	0.468	0.476	0.434	0.428	0.433	0.406	0.429	0.409	0.426	0.387	0.392	0.408	0.391	0.365
クランタン	n.a.	0.612	0.505	0.438	0.464	0.414	0.407	0.451	0.442	0.442	0.424	0.444	0.416	0.405	0.428	0.410	0.393
マラッカ	n.a.	0.506	0.558	0.472	0.438	0.403	0.396	0.397	0.399	0.371	0.399	0.386	0.352	0.380	0.411	0.355	0.316
ヌグリ・スンビラン	n.a.	0.465	0.490	0.432	0.422	0.431	0.366	0.406	0.384	0.408	0.392	0.401	0.380	0.385	0.372	0.382	0.361
パハン	n.a.	0.445	0.384	0.478	0.416	0.372	0.350	0.369	0.373	0.359	0.332	0.404	0.389	0.380	0.382	0.354	0.360
ペナン	n.a.	0.597	0.608	0.492	0.452	0.422	0.406	0.412	0.405	0.398	0.399	0.435	0.398	0.411	0.419	0.370	0.364
ペラ	n.a.	0.452	0.525	0.447	0.428	0.410	0.421	0.399	0.397	0.381	0.387	0.417	0.393	0.399	0.400	0.417	0.366
ブルリス	n.a.	0.425	0.498	0.440	0.459	0.408	0.377	0.415	0.379	0.412	0.394	0.437	0.423	0.454	0.434	0.455	0.346
スランゴール	n.a.	0.507	0.516	0.505	0.481	0.462	0.444	0.446	0.424	0.409	0.394	0.423	0.443	0.418	0.424	0.396	0.379
トレンガヌ	n.a.	0.502	0.482	0.458	0.461	0.478	0.459	0.448	0.464	0.466	0.440	0.424	0.443	0.399	0.418	0.426	0.360
サバ&ラブアン	n.a.	n.a.	n.a.	0.490	0.491	0.467	0.459	0.468	0.448	0.454	0.448	0.465	0.477	0.450	0.453	0.428	0.390
サラワク	n.a.	n.a.	n.a.	0.501	0.498	0.465	0.441	0.467	0.440	0.447	0.407	0.445	0.440	0.442	0.448	0.440	0.391
クアラルンプール	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.486	0.465	0.428	0.443	0.423	0.417	0.414	0.448	0.467	0.446	0.374	0.442	0.407
ブトラジャヤ	n.a.	0.362	0.342	0.305	0.374												

(出所) 首相府経済企画庁 (Prime Minister's Office, Economic Planning Unit) ウェブサイトの情報に基づき筆者作成。

表3は、平均世帯月収 (mean household income)、貧困率、ジニ係数の推移を示している。平均世帯月収に関しては、各年の全国平均値と比較して、当該州の値が上回る場合には赤、下回る場合には青で色づけをし、その濃度で平均値からの乖離の大きさを表している。クアラルンプールとスランゴール州に関しては、一人当たり GDP で比較した場合と同様に全国平均を有意に上回っているが、ペナン州とサラワク州は様相が異なっている。ペナン州の平均世帯月収では、1999年をひとつのピークとして全国平均値との乖離が縮小に転じ、2014年にはわずかではあるが全国平均を下回っている。サラワク州に関しては、一人当たり GDP との違いがより顕著である。サラワク州の平均世帯月収は、1987年と1989年に全国平均値を少し上回っただけで、それ以降は全国平均を下回り、その乖離が拡大していることが分かる。定義上、一人当たり GDP は当該州で算出された付加価値を人口で除した値であり、その付加価値がどのように分配されるかは問わない。対して、平均世帯月収から読み取れるのは、労働者、家計への分配である。サラワク州において、一人当たり GDP が全国平均を上回っているにも関わらず、平均世帯月収が全国平均を下回っている原因は、同省の産業構造にある(表4)。2014年時点でサラワク州の GDP の22.4%は鉱業に由来するが、鉱業に従事する労働者はわずか1%にも満たない。鉱業由来の付加価値の大半は、サラワク州の労働者、家計に分配されることない。とはいえ、平均世帯月収の州間格差は、2014年の最大値でも、クアラルンプールとクランタン州の間の2.9倍であり、州に限定すると、スランゴール州とクランタン州の間の2.2倍にとどまっており、一人当たり GDP でみたほどの格差にはなっていない。これも、大都市圏で算出された付加価値の多くが労働ではなく資本に対して分配されていることを示唆している。しかし、平均世帯月収でも、州間格差が固定的であるという点は否定できない。

貧困率に関しては、1970年以降、劇的に低下している。1970年には国民の約半数が貧困のなかにあったわけだが、1984年にはその半分以下の20.7%となり、1995年には8.7%、直近の2014年には0.6%にまで低下している。貧困削減に関するマレーシアの経験は世界的にみても稀な成功例である。貧困率が10%を下回った時期で比較すると、もっとも遅かったのはサバ州であり、トレンガヌ州、クランタン州、サラワク州などがつづく。

ジニ係数は、所得の不平等度を測る指標であり、0~1の範囲の値をとる。数値が大きいほど不平等度が高いことを意味している。表3では、ひとつの目安とされる0.4を基準として、それよりも低い値を赤、高い値を青で示し、目安からの乖離の度合いを各色の濃度で表している。全国で見ても、各州内で見ても、ジニ係数は低下傾向を示しており、所得格差が縮小傾向にあることが分かる。ここで興味深いのは、直近の2014年において、クアラルンプールを除くすべての州および連邦直轄領においてジニ係数が0.4を下回っているにもかかわらず、全国の値がわずかながら0.4を上回っていることである。これは、州内の所得格差が縮小する一方で、これまでにみてきたように、州間の格差が固定的であることに起因する。

表4. 産業構造

	付加価値 (%)						労働 (%)					
	年	農業	鉱業	製造業	建設業	サービス業	年	農業	鉱業	製造業	建設業	サービス業
全国	2005	8.3	13.3	27.5	3.0	46.8	1985	30.4	0.8	15.0	7.4	46.4
	2010	10.1	10.9	23.4	3.4	51.2	1995	20.0	0.4	23.3	8.0	48.3
	2014	9.2	9.0	23.0	4.3	53.5	2005	14.6	0.4	19.8	9.0	56.2
	2020	7.8	7.1	22.1	5.5	56.5	2012	12.6	0.6	17.5	9.1	60.1
ジョホール	2005	12.4	0.1	38.6	3.3	44.2	1985	33.3	0.4	18.1	7.4	40.9
	2010	12.5	0.1	34.7	3.4	56.6	1995	16.5	0.2	33.2	7.7	42.4
	2014	15.7	0.1	31.3	4.1	47.3	2005	10.2	0.3	30.5	8.1	51.0
	2020	12.9	0.1	31.1	5.1	49.5	2012	8.2	0.3	27.0	8.8	55.7
クダ	2005	12.4	0.1	36.1	2.7	48.1	1985	45.7	0.2	12.2	6.0	35.9
	2010	12.4	0.1	30.2	2.5	64.3	1995	27.5	0.2	25.7	6.6	39.9
	2014	15.0	0.1	27.6	2.2	54.4	2005	17.5	0.2	24.1	7.0	51.1
	2020	13.2	0.1	25.4	2.0	58.8	2012	20.5	0.3	20.2	6.9	52.0
クランタン	2005	26.0	0.2	6.0	2.0	65.7	1985	39.4	0.3	11.4	7.3	41.6
	2010	25.6	0.1	5.8	1.7	80.2	1995	29.9	0.1	14.5	7.1	48.4
	2014	26.8	0.2	4.9	1.4	66.6	2005	20.4	0.3	11.7	12.8	54.8
	2020	24.0	0.1	4.6	1.3	69.8	2012	22.1	0.2	10.2	11.4	56.1
マラッカ	2005	5.4	0.1	50.5	2.3	41.7	1985	23.5	0.1	18.8	7.7	49.9
	2010	11.0	0.0	41.7	3.1	44.0	1995	9.9	0.4	28.5	8.3	52.9
	2014	11.1	0.1	39.1	3.3	46.4	2005	7.9	0.2	24.9	8.0	59.0
	2020	9.8	0.0	35.6	3.1	51.4	2012	5.9	0.6	21.1	8.1	64.3
ヌグリ・スンビラン	2005	8.3	0.1	53.3	2.1	35.7	1985	34.8	0.5	12.5	6.5	45.7
	2010	11.6	0.1	45.7	2.5	39.3	1995	26.1	0.2	23.8	7.3	42.6
	2014	10.8	0.1	44.7	2.7	39.9	2005	13.8	0.3	20.8	8.7	56.4
	2020	10.1	0.1	44.2	2.5	41.6	2012	12.2	0.3	17.7	7.9	62.0
パハン	2005	23.5	0.4	27.9	2.5	45.6	1985	43.0	0.7	9.6	4.6	42.0
	2010	27.8	0.7	22.3	2.9	46.3	1995	36.1	0.1	14.2	7.7	41.8
	2014	26.6	0.7	22.4	2.9	47.3	2005	28.7	0.4	11.1	7.8	52.0
	2020	24.2	0.5	22.6	2.7	49.9	2012	24.6	0.5	10.9	7.9	56.1
ペナン	2005	1.6	0.0	54.2	2.2	41.2	1985	6.5	0.2	30.9	8.6	53.7
	2010	2.3	0.0	48.1	2.5	46.6	1995	2.5	0.1	44.3	5.6	47.5
	2014	2.2	0.1	46.0	2.7	48.2	2005	2.6	0.1	36.2	6.8	54.4
	2020	1.7	0.0	47.1	2.4	48.1	2012	3.0	0.1	31.2	7.5	58.3
ペラ	2005	16.9	0.3	20.0	2.5	60.0	1985	31.8	1.7	14.4	5.8	46.3
	2010	19.3	0.3	17.5	2.2	60.7	1995	22.0	0.4	21.7	8.1	47.8
	2014	16.6	0.4	17.9	3.3	61.8	2005	14.8	0.3	20.7	9.4	54.7
	2020	12.9	0.3	17.3	3.0	66.5	2012	15.2	0.4	17.3	7.5	59.6
プルリス	2005	25.5	0.2	12.4	3.6	53.6	1985	46.1	0.7	7.4	7.8	38.0
	2010	28.2	0.2	8.6	3.5	57.8	1995	31.1	0.3	17.5	8.6	42.5
	2014	23.5	0.2	9.5	2.9	61.8	2005	15.1	0.1	13.8	10.7	60.3
	2020	24.8	0.2	9.1	3.1	61.1	2012	15.2	0.3	9.8	9.3	65.4
スランゴール	2005	1.5	0.1	36.8	4.5	53.8	1985	13.7	1.6	20.5	8.9	55.3
	2010	2.2	0.1	30.1	5.3	59.6	1995	4.4	0.4	30.5	9.0	55.6
	2014	1.9	0.1	28.7	6.6	59.7	2005	3.1	0.3	22.5	9.3	64.7
	2020	1.5	0.1	26.5	9.3	60.3	2012	1.8	1.0	19.8	9.9	67.5
トレンガヌ	2005	10.1	0.1	41.6	2.7	45.5	1985	33.1	0.9	12.9	8.7	44.4
	2010	11.1	0.1	35.5	3.7	49.6	1995	22.9	1.5	16.8	11.3	47.5
	2014	10.4	0.1	33.1	4.2	52.2	2005	16.3	1.3	13.2	13.8	55.4
	2020	10.5	0.1	28.1	4.1	57.1	2012	12.9	1.2	12.2	13.7	60.0
サバ	2005	29.7	15.8	9.7	2.9	41.4	1985	47.9	0.7	4.7	6.9	39.8
	2010	27.8	23.6	8.0	2.4	37.9	1995	39.8	0.7	12.4	4.8	42.3
	2014	25.7	20.4	8.3	2.5	42.7	2005	33.8	0.2	11.1	8.0	46.8
	2020	24.3	17.1	8.3	3.6	46.4	2012	26.2	0.8	10.6	9.3	53.1
サラワク	2005	12.6	26.9	27.7	2.4	30.1	1985	49.8	0.7	7.8	6.8	34.9
	2010	13.4	24.5	27.5	2.8	31.4	1995	37.4	0.5	11.1	8.8	42.3
	2014	13.4	22.4	27.0	3.3	33.6	2005	30.3	0.7	11.8	9.2	48.0
	2020	12.2	19.3	26.3	4.6	37.4	2012	25.8	1.3	13.4	10.3	49.2
クアラ ルンブール	2005	0.0	0.0	5.8	4.5	88.6	1985	0.5	0.7	18.6	10.4	69.8
	2010	0.0	0.0	3.7	4.8	90.6	1995	0.4	0.6	17.7	10.6	70.8
	2014	0.0	0.0	3.8	6.7	88.6	2005	0.1	0.2	10.5	10.8	78.3
	2020	0.0	0.0	3.4	8.3	87.6	2012	0.2	0.2	8.9	9.3	81.5
ラブアン	2005	3.4	0.0	27.7	1.1	66.1	1985	7.3	3.3	11.3	16.0	62.0
	2010	5.1	0.0	22.8	0.9	70.5	1995	3.2	5.8	10.9	23.8	56.3
	2014	4.4	0.0	21.8	1.8	70.9	2005	6.2	4.3	13.8	14.8	61.0
	2020	3.2	0.0	20.9	1.6	73.8	2012	2.5	7.0	11.6	11.1	67.8

(出所) 第11次マレーシア計画およびマレーシア統計局資料に基づき筆者作成。

あらためて表4に基づき産業構造の変容を制しておこう。2020年の数値は、第11次マレーシア計画で示された目標値である。また、統計の利用可能性により、付加価値と労働の時間軸が異なっていることにも留意されたい。1985年9月のプラザ合意以降、積極的に製造業の直接投資を誘致して工業化を推進してきたことを反映して、製造業に従事する労働者のシェアは1985年の15.0%から、1995年には23.3%へと上昇している。しかしその後は緩やかな低下傾向を示している。農業（実際には農林水産業）に従事する労働者のシェアは1985年の30.4%から急速に低下し、直近の2012年には12.6%になっている。製造業、農業を離れた労働者を吸収しているのがサービス業である。付加価値ベースでも、2005年以降、鉱業と製造業の縮小に対応して、サービス業のシェアが上昇している。

州毎に産業構造は大きく異なっている。鉱業は天然資源の所在に依存するため、基本的に、サラワク州、サバ州にのみ存在しており、付加価値ベースでみたシェアは、2014年の値でいずれも20%を超えている。2005年時点で製造業が過半を占めていたのは、ペナン州、ヌグリ・スンビラン州、マラッカ州の3州であり、製造業の付加価値の絶対額が最多のスランゴール州とあわせて、道路、港湾等のインフラ整備が進み、外国直接投資(Foreign Direct Investment: FDI)を多く受け入れてきたマレー半島部西海岸諸州が製造業の集積地となってきたことが分かる。

以上にみてきたとおり、マレーシアは全体として目覚ましい経済発展を達成し、その結果として貧困を事実上根絶するという大きな成果をあげてきている。しかし、同国を構成する13の州は、面積、人口、経済規模、産業構造など、さまざまな面で多様であり、一人当たりGDPや平均世帯月収などにみられる経済的な格差は固定的である。経済資源や富の大都市への集中はどの国においても進行している事態ではあるが、そのような格差の固定、拡大、さらには世代を超えた再生産は、やはり国家の不安定要因となりうる。もちろん、マレーシアにおける経済格差は、州という行政区分だけでなく、民族、居住区域（都市部か農村部か）、あるいは家系などが複雑に絡み合う要因により生じているものである。民族に起因する格差に関してはNEP以降のいわゆるブミプトラ政策、居住区域に起因する格差についてはFELDAなどを通じた農村開発政策が、長い期間にわたって継続的に実施されている。本研究の分析対象である地域開発政策は、州という行政区分をフィルターとして観察される地域格差を縮小させるために立案・実施される連邦政府レベルの政策を指している。州間格差に焦点を当てるのは、統計の利用可能性という現実的な理由に加えて、行政区分と政治体制、選挙制度との間の高い整合性により、連邦政府による開発予算の配分の在り方という分析視角を活用できるからである¹。もちろん、相互に深く関連する政策であるため、必要に応じてブミプトラ政策や農村開発政策を参照することは必要であるが、本研究においてはそれらは付加的な要素であると位置づける。

¹ 鷲田(2014)は、マレーシアで長期間政権を維持している与党連合が、開発予算や閣僚ポストの配分を通じて集票を促してきたことを実証的に論じている。

第2節 地域開発政策の展開

地域開発政策とは、地理的な、あるいは行政区間間の経済格差を縮小するために、後進地域の経済発展を重点的に促進することを主眼として立案・実施される中央政府の政策である。本研究では、マレーシアの州間経済格差を是正するための連邦政府レベルの政策を対象とする。

1969年の民族間暴動を契機として立案された新経済政策（NEP）では、州政府や州開発公社に開発予算を配分し、経済発展の基礎となるインフラの整備が進められた。その過程では、全州に工業団地を整備するという取り組みも含まれており、後進地域への投資を促進するための優遇税制も導入された。以下、本節では5年毎に策定されてきたマレーシア計画を中心に、マハティール政権期以降の地域開発政策の展開を概観する。

1. マハティール政権期

1981年7月に就任したマハティール首相は、第5次マレーシア計画（1986-1990）において独自の政策を鮮明にしていく。国家の経済発展を牽引する工業化に関しては、外国資本を含む民間主導で推進するとして、政府はその誘致のための優遇措置や、インフラ開発、農村開発などに注力することとした。製造業の立地に関しても、政治ではなく市場が決めるという姿勢をとり、結果的にインフラなどの諸条件が恵まれていたマレー半島西海岸諸州への産業集積がはじまった。また、地域開発の在り方に関して、「地域の繁栄から人間の繁栄へ」とのスローガンのもと、後進地域から先進地域への人口移動により地域間経済格差を縮小するというの方針が打ち出された。1986年に成立した投資促進法においても、労働力雇用控除と立地インセンティブが廃止され、「地域的な比較優位とは両立しない直接干渉よりも規制緩和と自由化が強調」（瀬田 2002）されていた。

この民活路線は第6次マレーシア計画（1991-1995）でも踏襲されており、同計画では「地域開発」に関する章がなくなっている。この段階では、政府による後進地域でのインフラ開発には、選択的な産業分散を目指す、という目的も反映されてくる。この時期、ASEAN諸国間での局地経済圏協力が動き出しており、マレーシアの地域開発政策にも影響を及ぼしていくことになる。

第7次マレーシア計画（1996-2000）でも民活路線は継承されるが、第6次計画で削除された「地域開発」の章が復活している。そこでは、「地域格差を縮小し、バランスの取れた地域開発を目指す」との方向性が明示的に打ち出されており、後進州の経済構造の多様性を反映して、資源ベースの製造業、観光業、経済回廊開発などの開発構想が示されている。1996年にはマルチメディア・スーパー・コリドー（Multimedia Super Corridor: MSC）構想が打ち出されるなど、政府主導の開発戦略も目立つようになっている。MSC構想の背景に

は、小国であるマレーシアが周辺国との競争に打ち勝っていくためには、産業高度化が必要である、との認識があった。ここで、立地や産業の選択を市場に委ねるという姿勢から一歩踏み込んで、政府の役割が再定義されたとみることができる。1997年6月のタイ・バーツ暴落を契機として始まったアジア通貨危機は、マレーシアにも深刻な影響を及ぼした。翌1998年9月、マレーシアは資本流出規制と固定相場制を導入し、IMFの支援、再建計画を受け入れたタイやインドネシアとは一線を画した対応を選択した。

マハティール政権末期となる第8次マレーシア計画（2001-2005）も、前計画の路線を踏襲するものであり、後進州の経済構造の多様性に応じて、資源ベースの製造業、観光業、経済回廊開発などを振興するという方向性を維持している。

2. バダウィ政権期

2003年10月に政権についたアブドゥラ・バダウィ首相にとって第9次マレーシア計画（2006-2010）の策定は自身の政治信条を示す場となった。ビジョン2020を引き続き最高の政策目標とする点においてはマハティール前首相の開発戦略を継承しており、大きな方針転換は見られない。しかし、第9次マレーシア計画の冒頭に掲げた「国家の使命（The National Mission）」を中核とした開発戦略の構成に着目すると、経営管理的なアプローチをより強く打ち出したものとなっており、この意味において、合理的・効率的な政策運営を強調するアブドゥラ首相の特徴が表れているといえよう（梅崎・中村 2007）。「国家の使命」の目標は、(1)経済を価値連鎖の軌道に乗せること、(2)知識・革新能力を向上させ「一流の精神性」を醸成すること、(3)建設的・生産的な方法で社会経済的な不平等に対処すること、(4)「生活の質」の水準および持続可能性を改善すること、および、(5)制度・政策実施能力を強化すること、の5点に集約される。第9次マレーシア計画はこれらの目標に沿って構成されており、従来の5カ年計画と比較すると、目的と手段の整合性を強く意識したものとなっている。

新経済政策（NEP）以降、民族間格差に焦点が当てられてきたが、第9次マレーシア計画では徐々に顕在化していた地域間格差対策に本格的に乗り出している。第9次マレーシア計画では、ジョージタウン、クアantan、ジョホールバルを中核として、マレー半島北部、東部、南部に広域都市圏を設定し、地域開発の拠点とすることが定められた。特に重点が置かれるジョホール州南部はイスカンダル開発地域（Iskandar Development Region）に指定され、新行政都市ヌサジャヤ建設、タンジュン・プラパス港やスナイ空港を中心とした物流拠点開発などの大規模な地域開発プロジェクトが始まっている。クダ州、プルリス州、ペナン州、ペラ州などの半島北部地域は、ハラルを含む食品産業のハブを目指すこととされている。サバ州、サラワク州にもそれぞれ、新しい地域開発機関が創設され、州内の農村地域開発を担うこととなった。結果的に、第9次マレーシア計画の期間中に、①イ

スカンダル開発地域、②北部回廊経済地域 (Northern Corridor Economic Region)、③東海岸経済地域 (East Coast Economic Region)、④サラワク再生可能エネルギー回廊 (Sarawak Corridor Renewable Energy: SCORE)、⑤サバ開発回廊 (Sabah Development Corridor) という 5 つの広域地域開発構想が形成された。その大きな特徴は、州境を越える地理的範囲を指定し、また、シンガポール、タイなどの隣国との相互作用、相乗効果までもが明示的に想定されていることである。

2006年8月に発表された第3次工業化マスタープラン(Third Industrial Master Plan: IMP3)は、「国家の使命」と対応した15年間(2006~2020年)を対象とした長期の工業化計画である。IMP3の特徴は、成長産業の多様化を追求している点にみられる。FDIを梃子とした工業化は、マレーシアに高度経済成長をもたらす反面、主要輸出市場である先進諸国の景気動向や周辺諸国、とくにより賃金の安い後発国との厳しい競争など、対外的な脆弱性をもたらすことにもなった。このような認識に立ち、マレーシア政府は今後の国際競争力の源泉を、パーム油、石油化学、医薬品、木材、ゴム、食品加工などの資源立脚型産業(resource based industry)に求め、各産業の振興策を示している²。

3. ナジブ政権期

2009年4月に政権に就いたナジブ首相は、「ひとつのマレーシア、国民優先、今こそ実行を (One Malaysia, People First, Performance Now)」という施政スローガンを掲げ、NVPの後継となる新しい長期経済政策の策定に着手した。2010年2月には「政府変革計画 (Government Transformation Programme: GTP)」を発表し、その実施状況を管理することを目的として、首相府内に業績評価局 (Performance Management and Delivery Unit: PEMANDU) が設置された。2010年3月には、2011~2020年を対象とする長期経済政策である「新経済モデル (New Economic Model: NEM)」の方向性が示され、その具体的施策を盛り込んだ第10次マレーシア計画 (2011-2015) が同年7月に国会で承認された。さらに10月には、第10次マレーシア計画の内容をより精緻化した「経済変革計画 (Economic Transformation Programme: ETP)」が公表され、PEMANDUのもとで進捗管理されることになった。

地域開発政策に関しては、第10次マレーシア計画ないしETPは、第9次計画において形成された5つの広域開発構想を継承し、その内容を具体化させていくものとなっている。特徴的な点は、各地域の特性を活かした産業クラスターを形成する、というアプローチが採られていることである。2011年6月には、各開発地域の中核都市および実施機関が指定され、PEMANDUのもとでETPを推進する体制が整えられてきた(表5)。

² これは、経営学における資源ベース論 (Resource Based View: RBV) に則った開発戦略である。RBVは、企業が保有する様々な経営資源を、価値、希少性、模倣可能性といった観点から評価して、競争優位を持続可能にする戦略を立案するというアプローチである。

表 5. 広域開発計画とその中核都市および実施機関

広域開発計画	対象州	中核都市	実施機関
イスカンダル開発地域	ジョホール州	ジョホールバル	イスカンダル地域開発局 (Iskandar Regional Development Authority: IRDA)
北部回廊開発地域	ペナン州, プルリス州, クダ州, ペラ州北部	ジョージタウン	北部回廊実施局 (Northern Corridor Implementation Authority: NCI)
東海岸開発地域	クランタン州, トレンガヌ州, パハン州, ジョホール州の一部	クアantan	東海岸経済地域開発評議会 (East Coast Economic Region Development Council: ECERDC)
サラワク再生エネルギー回廊	サラワク州	クチン	地域回廊開発局 (Regional Corridor Development Authority: RECODA)
サバ開発回廊	サバ州	コタキナバル	サバ経済開発投資局 (Sabah Economic Development and Investment Authority: SEDIA)

(出所) PEMANDU, “Five Regional Cities and Economic Corridors to Propel National Transformation Agenda,” Media Release, 21 June 2011.

第3節 局地経済圏協力

2015 年末, 東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) は, 政治安全保障共同体, 経済共同体, 社会文化共同体という 3 本柱から構成される ASEAN 共同体を創設した。ASEAN は, 国土面積, 地理的特性, 人口, 民族・言語, 経済の規模と発展段階, 政治体制などさまざまな面で多様性に富む 10 カ国から構成されており, その多様性が経済統合の推進力となる一方で, 構想の実行に際しては障害となってきた。ASEAN 経済共同体創設に向けた ASEAN 全体での制度構築がはじまる前に, いくつかの局地経済圏協力が動き始めている。これは, ASEAN 諸国の多様性を経済的に活用するために, 国境地域において重点的に経済協力を進めようという構想である。国境地域は多くの場合, 各国内においては首都圏から遠く離れた周縁地域であり, 経済発展が遅れている。以下, 東南アジア地域にみられた局地経済圏協力を概観し, マレーシアの地域開発政策を分析するための示唆を整理する (竹川 2006)。

1989 年 12 月 20 日, シンガポールのゴー・チョク・トン首相が SIJORI 成長三角形 (Singapore-Johor-Riau Growth Triangle) 構想を発表した。これは, 域内先進国であるシンガポール, 橋梁で接続され, 後背地となりうるマレーシアのジョホール州, 安価な労働力が利用可能なインドネシア・リオウ州の 1 国 2 地域における経済協力を推進することにより, 個々が持つ比較優位を活用して相乗効果を実現することを目的とした枠組みである。1994 年 12 月 17 日には, 三国間の覚書により, インドネシア=マレーシア=シンガポール成長三角形 (Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle) へと名称変更され, 国際的な枠組みへと変革されている。竹川 (2006) によると, IMS-GT の成功は, 「冷戦構造の終結, プラザ合意による世界経済の変化, 変化に対応するために大胆な経済・貿易政策を実施で

きたシンガポール政府（強力なリーダーシップを有する政府，小さな経済規模，良好な治安）と特殊な条件が重なって出来上がったものであり，その経験の他地域への適用は検討すべき課題が多いものの，局地域協力の成功例としてはより認識されるべきものであるう」。

1993年には，マハティール首相の提案に，インドネシアのスハルト大統領，タイのチュアン・リークパイ（Chuan Leekpai）首相が賛同したことにより，インドネシア＝マレーシア＝タイ成長三角形（Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle: IMT-GT）という局地経済圏協力が始動した。この枠組みには，インドネシアのスマトラ島を中心とした10州，タイ南部の14州，マレーシアからはマレー半島北部の8州（クダ州，クランタン州，マラッカ州，ヌグリ・スンビラン州，ペナン州，ペラ州，プルリス州，スランゴール州）が含まれる³。IMT-GTに関しては，マレーシア経済の中心地域が含まれていることから，マレーシア政府が主導的な立場をとっている。

1992年にフィリピン政府が，ムスリム人口の多い同国南部地域への対応として，同一の文化的背景をもつ周辺地域との経済圏構想を打ち出し，1994年にブルネイ＝インドネシア＝マレーシア＝フィリピン東 ASEAN 成長地域（Brunei Darussalam, Indonesia, Malaysia, the Philippines East ASEAN Growth Area: BIMP-EAGA）という新しい局地経済圏構想が生まれた。この枠組みには，ブルネイは国として参加し，インドネシアからはカリマンタン島，スラウェシ島，マルク諸島，西パプアの諸州，フィリピンからはミンダナオ島およびパラワン諸島，マレーシアからはサバ州，サラワク州，およびラブアンが参加している。

上述の3つの局地経済圏構想は，トレンガヌ州とパハン州を除くマレーシアの11州をカバーしており，各国内の後発地域開発に資するという目的も，マレーシア国内の地域開発政策と整合している。

第9次マレーシア計画が取り入れた「経済回廊」構想は，1990年代に普及しはじめた経済開発戦略のひとつであり，一般には，複数国にまたがる地域を対象として，道路，鉄道，港湾などの輸送インフラを中核に据え，物品，サービス，資金，人などの越境移動を円滑化することにより，経済活動の活性化を目指すというものである。東南アジア地域でもっとも広く認知されている大メコン圏（GMS）経済協力プログラムの経済回廊は，1998年に開催された第8回 GMS 閣僚会議において，深刻化するアジア通貨・経済危機から脱するための起爆剤としてアジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）が提案したものである（石田 2007）。マレーシアは GMS には参加していないが，国境地域に顕著にみられる格差一賃金，インフラ，優遇措置などを活用して後発地域の経済開発を推進しようとい

³ インドネシアの10州は，アチェ，ブンカ・ベリトゥン，ベンクル，ジャンビ，ランプン，北スマトラ，南スマトラ，西スマトラ，リオウ，リオウ諸島であり，タイの14州はクラビ，ナコン・シ・タマラット，ナラティワット，パッタニ，パタルン，サトゥン，ソクラー，トラーン，ヤラ，チュンフォン，ラノー，スラッタニ，ファンガおよびプーケットである。

う戦略は、上述の局地経済圏構想と共通している。

おわりに

本稿ではまず、マレーシアの州間経済格差の推移を整理し、その要因を検討した。その結果、マレーシア全体として目覚ましい経済発展を遂げ、貧困削減を進めてきた一方で、地域間経済格差がほぼ固定されたままであることが明らかになった。次いで、マレーシアの開発政策の推移を整理し、アブドゥラ政権期の第9次マレーシア計画で経済回廊構想が本格化し、ナジブ政権期のNEMおよび第10次マレーシア計画でその精緻化が進められていることを示した。最後に、1990年前後から東南アジア地域で推進されてきた局地経済圏協力の概要、それらの枠組みとマレーシアの各州との対応を整理した。

マハティール政権期とその後を比較すると、マレーシアの地域開発政策には経済回廊を含む広域経済開発というアプローチが導入されたという変化を読み取ることができる。従来、格差是正対策の中心は、民族を軸としたブミプトラ政策、あるいは居住区域を対象とした農村開発政策であったが、その焦点が広域的な地域へと移ってきている。その背景には、国際的に展開されている局地経済圏構想、経済回廊構想などの新しい開発戦略も影響しているものと考えられる。本稿での予備的分析および考察に基づき、今後はバダウィ首相の「国家の使命」、ナジブ首相のETPを頂点に据える地域開発政策の内容を精査し、その変化の背景についての分析を進める。

<参考文献>

- 石田正美 (2007). 「大メコン圏経済協力と3つの経済回廊」, 石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力： 実現する3つの経済回廊』, アジア経済研究所。
- 梅崎 創 (2004). 「ブミプトラ政策と所得分配」『アジア研ワールドトレンド』2004年4月号, 8-12頁。
- 梅崎 創・中村正志 (2007). 「2006年のマレーシア： 長期開発政策が出揃う」アジア経済研究所編『2007アジア動向年報』, 334-364頁, アジア経済研究所。
- 小長谷一之 (1997). 「マレーシアの地域格差構造と地域開発」『季刊経済研究』Vol.19, No.4, March 1997, 1-38頁。
- 熊谷 聡 (2007). 「マレーシアは格差社会か： 異例のマジョリティー優遇政策の帰結」『アジア研ワールドトレンド』No.136, 2007年1月号, 24-27頁。
- 瀬田史彦 (2002). 「マレーシアの地域格差是正政策と産業立地政策・産業立地動向」『地域格差是正政策とグローバル化に伴うその変容過程： 日本・タイ・マレーシアにおける比較研究』第5章所収, 博士論文 (東京大学)。
- 竹川郁夫 (2006). 「BIMP-EAGA等ASEAN成長地域」『東南アジア地域援助研究会報告書 各論 課題別分析資料』国際協力機構, 63-73頁。
- 鷲田任邦 (2014). 「集票インセンティブ契約としての資源配分政治： マレーシアの開発予算・閣僚ボス

ト配分」『LEVIATHAN』55号，118-144頁。